

# 北東アジア動向分析

2016年1月

ERINA

## 中国（東北三省）

### 低調な東北経済、回復の兆し

2015年1-9月期における東北三省の実質域内総生産（GRP）成長率は、遼寧省が前年同期比2.7%増、吉林省が同6.3%増、黒龍江省が同5.5%増であった。三省とも全国平均の成長率（同6.9%増）より低かったが、その差は2015年上半期より縮小しており、東北経済は緩やかに回復する兆しが見え始めた。

東北三省の工業生産の動向を見ると、2015年1-9月期における一定規模の工業企業（年間売上高2000万元以上）の付加価値増加率は、遼寧省が前年同期比5.4%減、吉林省が同5.1%増、黒龍江省が同0.2%増となった。遼寧省と吉林省の第3四半期の付加価値増加率が改善した。

投資動向を示す2015年1-9月期の固定資産投資額（農家除く）をみると、吉林省は前年同期比12.1%増の9640億元となり、全国平均（同10.3%増）を1.8ポイント上回った。黒龍江省は同2%増の5762億元となり、うち第一次産業は同34.4%増、第二次産業は同8.7%減、第三次産業は同6.7%増となり、第一次産業と第三次産業は堅調に推移している。遼寧省の情報伝達・ソフトウェア・情報技術サービス関連の固定資産投資額は同13.6%増、科学研究・技術サービス関連は同10.3%増となり、科学技術分野の投資が増えた。

消費の動向をみると、2015年1-9月期の社会消費品小売総額は、遼寧省が前年同期比7.8%増の9327億元、吉林省が同8.8%増の4776億元、黒龍江省が同8.7%増の5308億元となり、全国平均（同10.5%）との差は比較的小さかった。

2015年1-9月期の貿易動向を見てみると、輸出の伸び率は、吉林省が前年同期比12.8%減（35.85億ドル）、黒龍江省が同44.2%減（64.9億ドル）、二省ともマイナス成長であった。輸入の伸び率は吉林省が同28.5%減（109.71億ドル）、黒龍江省が同40.5%減（96.2億ドル）であった。全国の輸出伸び率は同1.9%減、輸入伸び率は同15.3%減となり、東北地域の減少幅が大きかった。

2015年1-9月期の消費者物価指数（CPI）は、遼寧省が前年同期比1.3%上昇、吉林省が同1.6%上昇、黒龍江省が同1.2%上昇となり、全国平均（1.4%上昇）に近い値で推移している。

### 「東北地域等旧工業基地の全面的振興に関する若干の意見」の承認

中国共産党中央政治局は、2015年12月30日の会議において「東北地域等旧工業基地の全面的振興に関する若干の意見」を承認した。これまでの東北振興戦略の成果を強調した上で、近年に東北経済が直面する様々な課題に対し、改革を全面的に深化させることで解決策を講じていくことを確認した。具体的な政策重点分野として体制・メカニズムの改革、経済・産業構造の調整、イノベーションの促進、民生の保障と改善の4点

を挙げ、今後 10 年間の間に東北地域が全国の重要な経済ベルト地帯、国際競争力を有する先進的機械設備製造基地及び重要な技術設備戦略基地、国家の新型原材料基地、現代的農業生産基地及び重要なイノベーション・技術開発基地に発展することを目指した。

(ERINA 調査研究部研究主任 穆堯芊)

		2012年				2013年				2014年				2015年1-9月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	7.7	9.5	12.0	10.0	7.7	8.7	8.3	8.0	7.3	5.8	6.5	5.6	6.9	2.7	6.3	5.5
工業生産伸び率(付加価値額)	%	10.0	9.9	14.1	10.5	9.7	9.6	9.6	6.9	8.3	4.8	6.6	2.9	6.2	▲5.4	5.1	0.2
固定資産投資伸び率(名目)	%	20.3	23.5	30.5	30.0	19.6	15.1	20.0	24.0	15.3	▲1.5	15.4	1.5	10.3	-	12.1	2.0
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	14.3	15.7	16.0	15.9	13.1	13.7	13.7	13.8	12.0	12.1	12.1	12.2	10.5	7.8	8.8	8.7
輸出入収支	億ドル	2,303.1	118.3	▲126.0	▲87.2	2,590.1	148.0	▲123.4	▲64.2	3,824.6	35.6	▲148.2	42.2	4,240.9	-	▲73.9	▲31.3
輸出伸び率	%	7.9	13.5	19.7	▲18.3	7.8	11.4	12.9	12.4	6.1	▲9.0	▲14.3	6.8	▲1.9	-	▲12.8	▲44.2
輸入伸び率	%	4.3	2.5	8.9	12.2	7.3	7.8	2.8	▲2.2	0.4	10.5	7.9	▲4.8	▲15.3	-	▲28.5	▲40.5

(注) 前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月口は、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万円から2,000万円に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万円以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。

(出所) 中国国家统计局、商務部、遼寧省統計局、吉林日報、黒龍江省人民政府ホームページの資料より作成

## ロシア（極東）

### 極東経済の概況

2015年第3四半期までの極東の鉱工業生産は3.1%の増加(対前年同期比、以下同じ)であった。全国では減少している中で、極東の多くの地方では増加している。特に、鉱工業生産額が最大のサハリン州で12.4%もの増加を示していることが大きい。サハリン州では鉱業部門が13.3%増と好調である。

固定資本投資や実質貨幣所得でも、全国が減少する中で極東は増加を示しており、小売売上高でも全国よりも減少幅が小さい。ルーブル安の影響で、消費者物価上昇が避けられない中、極東の上昇率は全国を下回っている。

2015年のロシア経済がマイナス成長となることが不可避という状態で、極東地域は相対的には経済状況が安定していると言えそうだ。

### 2015年の極東開発政策

2015年の極東地域の開発政策の注目は、何とんでも「先行発展区(TOR)」と「ウラジオストク自由港」だった。

前者は、2014年末に関連法が制定され、2015年にその具現化が進められた。2015年6月にまず3か所に、8月には追加で6か所に設置された。そして、12月にはさらに3か所を追加することが決定された。また、推進・支援体制の整備も進んだ。TORの管理運営を担当する100%国有の株式会社「極東開発公社」が設立されたほか、独立の非営利組織である「極東人的資源開発庁」および「極東投資誘致・輸出支援庁」も設置された。2015年末時点で極東開発公社による認定・登録済のTOR進出企業は計21社に達した。この中には3番目に登録を受けた日揮の現地子会社も含まれる。同社は、ハバロフスクのTORで野菜の温室栽培事業を展開することとしている。

「ウラジオストク自由港」は、2014年末にウラジーミル・プーチン大統領が提案したもので、7月には関連法が成立、10月に施行された。2015年末までに9社が進出企業としての認定を受けた。進出企業への優遇措置等、TORの制度設計の経験が活かせる部分も大きかったので、かなりのスピード感をもって制度導入が進んでいる。他方、国内外で注目を集めた簡略査証制度(到着時の査証発給)は、TORには無い制度で、実現に手間取っている。2016年初めから実施されるとの方針が示されていたものの、細部の準備が間に合わない模様で、少なくとも1月1日時点では制度運用には至っていない。

これら2つに比べると注目は低かったが、2014年に始まった政府が承認した投資案件に対する支援制度は2015年も継続され、計12件、5,000億ルーブルの投資案件が新たに承認された。また、新たに極東に移住したロシア人に対して1ヘクタールの土地を無償提供する制度の施行に向けた準備も進められた。9月にウラジオストクで「東方経

済フォーラム」を開催するなど、極東開発省の業務量が過重負荷とも言える状況だったこともあってか、連邦特定目的プログラム「2018年までの極東・バイカル地域の経済・社会発展」の全面改訂（2015年まで計画期間を延長）する作業は年内に完了しなかった。

民間投資を受け入れる体制がほぼ出来上がり、内外企業の関心も高まっている中で、どれだけの投資案件が具体化していくのか、2016年が正念場となりそうだ。

（ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史）

鉱工業生産高増減率（前年同期比%）															
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	14・1-6月	14・1-9月	15・1-3月	15・1-6月	15・1-9月	
ロシア連邦	6.8	0.6	▲9.3	8.2	5.0	3.4	0.4	1.7	1.1	1.5	1.5	▲0.4	▲2.7	▲3.2	
極東連邦管区	35.1	▲0.2	7.6	6.5	9.1	3.0	3.3	5.3	10.5	9.2	6.5	5.9	4.4	3.1	
サハ共和国	0.5	4.2	▲13.6	17.6	16.1	9.0	6.2	4.4	6.7	2.4	3.5	3.2	6.3	7.0	
カムチャツカ地方	0.6	0.9	▲0.2	8.6	5.6	5.2	▲2.9	▲1.0	▲1.1	3.0	▲1.4	▲2.2	▲0.6	2.9	
沿海地方	2.1	14.6	▲2.7	13.6	21.0	5.3	4.4	5.0	▲8.7	▲6.2	0.8	12.0	4.4	0.2	
ハバロフスク地方	10.1	▲7.4	▲6.8	21.3	16.9	9.6	2.2	0.5	1.1	0.7	▲1.5	▲1.0	▲2.5	0.1	
アムール州	2.6	11.4	11.4	0.1	20.0	8.6	6.9	▲3.9	8.5	6.2	4.3	▲14.8	▲10.4	▲9.3	
マガダン州	▲9.0	2.1	5.8	3.3	8.3	10.0	3.0	7.8	9.6	3.6	5.2	▲4.8	▲0.1	2.7	
サハリン州	2.3倍	▲9.2	26.6	0.0	3.3	▲5.3	▲0.5	5.5	20.0	16.9	9.1	14.6	9.7	12.4	
ユダヤ自治州	22.7	18.6	▲18.8	2.3	0.1	4.1	2.6	15.6	8.7	15.3	18.2	▲0.9	▲10.1	▲8.4	
チュート自治管区	▲2.3	77.4	16.3	▲9.7	▲12.9	▲6.5	16.6	34.2	81.7	87.0	47.5	▲3.3	▲11.8	▲12.3	

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2014年3月、12月；2015年3月、6月、9月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資増減率（前年同期比%）															
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	14・1-6月	14・1-9月	15・1-3月	15・1-6月	15・1-9月	
ロシア連邦	22.7	9.9	▲15.7	6.3	10.8	6.8	▲0.2	▲2.7	▲4.8	▲2.8	▲2.5	▲3.6	▲5.4	▲5.8	
極東連邦管区	18.9	11.7	7.1	6.1	26.5	▲11.9	▲19.5	▲5.2	▲7.0	▲6.7	▲1.3	10.4	▲0.2	4.9	
サハ共和国	92.2	14.0	9.4	▲36.2	36.9	3.0	▲10.4	2.4	7.2	1.7	2.8	1.2	▲6.7	▲3.7	
カムチャツカ地方	33.5	5.4	27.7	18.7	▲4.0	6.1	▲10.0	▲30.4	20.6	▲15.3	▲27.7	▲2.2	8.2	▲2.7	
沿海地方	20.6	41.5	74.3	21.3	34.1	▲37.2	▲45.2	7.0	▲6.8	8.6	9.1	▲4.7	▲10.4	▲7.1	
ハバロフスク地方	22.9	9.9	8.1	52.2	7.8	▲5.3	▲26.2	▲23.8	▲4.6	▲5.5	▲4.4	▲38.4	▲32.7	▲27.5	
アムール州	38.9	24.1	▲11.4	19.5	31.3	▲8.6	▲2.9	▲29.7	▲40.8	▲31.3	▲24.9	21倍	57.2	59.6	
マガダン州	28.7	15.1	▲0.2	▲0.1	4.6	34.2	8.9	▲5.8	▲38.3	25.4	16.6	24倍	19.1	59.3	
サハリン州	▲18.1	▲5.5	▲24.6	11.2	32.5	▲6.5	▲2.5	16.3	0.8	▲10.8	4.3	23.7	10.0	14.0	
ユダヤ自治州	20.3	4.5	▲16.3	2.0倍	21.6	▲7.3	▲52.3	▲26.3	29.9	▲11.6	▲5.6	▲51.5	▲17.1	14.3	
チュート自治管区	1.6	29.5	61.9	▲66.1	70.3	74.3	▲44.3	▲36.9	▲13.2	▲65.3	▲34.6	▲56.3	▲26.5	▲8.5	

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2014年4月；2015年1月、4月、7月、10月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売販売額増減率（前年同期比%）															
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	14・1-6月	14・1-9月	15・1-3月	15・1-6月	15・1-9月	
ロシア連邦	16.1	13.7	▲5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.5	3.5	2.7	2.3	▲6.7	▲8.0	▲8.5	
極東連邦管区	11.2	10.6	0.7	3.7	5.3	4.8	5.7	3.8	2.8	2.3	3.0	▲1.9	▲1.4	▲1.0	
サハ共和国	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.6	4.5	4.5	2.3	2.0	2.8	3.6	2.5	1.7	
カムチャツカ地方	12.8	9.4	1.6	3.1	5.0	2.6	0.1	▲0.8	0.8	▲0.9	▲0.6	0.4	▲0.6	▲0.9	
沿海地方	11.8	9.9	▲2.3	2.2	3.5	4.4	9.4	4.7	3.6	3.3	4.1	▲3.7	▲2.2	▲0.7	
ハバロフスク地方	15.3	7.9	3.6	6.2	6.4	4.9	6.5	4.8	4.2	4.2	4.1	0.9	0.8	1.2	
アムール州	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	14.3	5.4	5.5	4.4	2.4	3.9	▲5.4	▲6.2	▲5.6	
マガダン州	10.0	3.1	▲0.3	4.4	5.5	6.3	9.0	5.5	▲1.4	2.6	4.9	▲7.1	▲5.8	▲5.2	
サハリン州	7.9	20.0	2.5	1.3	2.2	1.4	1.8	0.8	0.5	▲0.2	0.5	▲3.9	▲2.0	▲3.4	
ユダヤ自治州	6.1	8.1	1.9	2.7	▲5.8	4.2	1.4	▲3.0	▲1.7	▲2.8	▲4.5	▲5.6	▲5.6	▲4.2	
チュート自治管区	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	▲8.6	▲9.6	▲10.1	▲4.4	▲8.3	▲6.9	3.9	5.8	3.9	

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2014年3月、12月；2015年3月、6月、9月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比%）															
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	14・1-6月	14・1-9月	15・1-3月	15・1-6月	15・1-9月	
ロシア連邦	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	2.3	4.8	6.3	1.2	8.5	10.4	
極東連邦管区	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.9	6.6	10.7	1.7	3.7	5.6	1.3	7.2	9.4	
サハ共和国	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	6.0	10.3	1.7	3.5	7.1	0.4	5.2	7.9	
カムチャツカ地方	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	5.6	6.3	7.8	1.2	3.0	5.2	1.4	6.9	9.9	
沿海地方	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	6.0	6.3	12.0	1.9	4.1	5.7	1.4	7.3	9.4	
ハバロフスク地方	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	5.4	6.3	11.8	2.0	4.0	5.5	1.6	8.3	10.2	
アムール州	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	7.2	7.7	10.5	1.5	3.4	4.8	1.5	8.2	10.3	
マガダン州	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	8.7	9.0	7.8	▲1.0	1.1	2.0	0.8	6.6	9.8	
サハリン州	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	6.0	6.5	8.6	1.6	3.6	5.3	1.0	6.5	8.8	
ユダヤ自治州	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	6.5	8.5	11.8	1.7	3.8	5.5	1.5	6.4	8.3	
チュート自治管区	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	6.0	5.2	4.0	2.7	4.0	2.9	2.8	7.3	8.5	

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2014年3月、12月；2015年3月、6月、9月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質賃金所得増減率（前年同期比%）															
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	14・1-6月	14・1-9月	15・1-3月	15・1-6月	15・1-9月	
ロシア連邦	13.1	3.8	1.8	5.4	1.2	5.8	4.8	▲0.6	▲1.8	▲2.3	0.9	▲2.7	▲4.1	▲4.2	
極東連邦管区	10.6	3.4	4.0	3.5	1.5	4.9	6.2	2.7	▲3.8	▲1.7	0.7	1.5	7.8	0.2	
サハ共和国	5.1	8.6	1.7	2.9	3.4	5.9	3.5	0.7	2.9	▲4.4	0.6	1.1	7.0	▲1.1	
カムチャツカ地方	8.8	4.9	3.9	3.2	▲0.8	3.6	4.7	▲1.1	▲5.5	▲5.7	▲3.3	2.3	0.3	▲3.2	
沿海地方	10.6	4.0	6.5	5.5	2.9	5.1	5.3	7.1	▲3.8	4.0	2.7	▲1.2	1.4	1.5	
ハバロフスク地方	12.1	▲4.9	8.4	4.7	▲2.8	2.7	7.5	1.6	▲12.7	▲0.9	▲1.4	12.2	8.9	6.0	
アムール州	19.6	11.5	▲5.5	0.4	12.9	13.3	4.4	0.7	1.7	▲3.9	▲1.6	▲2.0	▲2.3	▲3.5	
マガダン州	6.8	1.0	2.5	3.8	▲2.0	10.5	4.5	1.8	▲7.4	▲2.2	▲4.1	▲11.5	▲10.9	▲10.2	
サハリン州	12.4	6.8	▲0.6	▲2.2	▲3.1	▲1.3	14.0	4.0	2.0	▲6.3	2.5	▲0.8	1.3	1.4	
ユダヤ自治州	5.5	12.0	4.7	3.5	▲3.2	2.2	1.5	▲2.5	1.5	▲9.5	▲3.5	0.6	▲1.2	▲3.0	
チュート自治管区	4.4	5.2	▲8.1	6.0	9.5	5.9	2.5	▲1.2	▲6.8	▲6.1	▲4.1	▲6.8	▲2.4	▲3.2	

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2014年4月；2015年1月、4月、7月、10月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

\*斜体：速報値

平均月額名目賃金（ルーブル）															
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	14・1-3月	14・1-6月	14・1-9月	15・1-3月	15・1-6月	15・1-9月	
ロシア連邦	13,593	17,290	18,638	20,952	23,369	26,629	29,792	32,611	30,057	31,509	31,581	31,566	33,124	33,078	
極東連邦管区	16,713	20,778	23,158	25,814	29,320	33,584	37,579	40,651	37,704	39,469	39,234	39,872	41,902	41,610	
サハ共和国	19,409	23,816	26,533	28,708	34,052	39,916	46,542	50,716	45,844	49,139	47,847	49,464	53,376	51,723	
カムチャツカ地方	21,815	27,254	31,570	35,748	39,326	43,552	48,629	53,040	49,577	52,284	51,540	52,542	56,474	55,083	
沿海地方	13,174	16,805	18,997	21,889	24,423	27,445	29,966	32,442	30,488	31,693	31,537	31,685	33,184	33,050	
ハバロフスク地方	15,884	18,985	20,455	22,657	26,156	31,076	34,132	36,243	33,352	34,835	35,071	35,270	36,854	36,962	
アムール州	13,534	16,665	19,019	21,208	24,202	26,789	30,542	32,251	30,015	31,449	31,366	29,402	30,768	30,971	
マガダン州	22,102	28,030	32,657	36,582	41,934	49,667	57,121	61,627	55,446	58,812	59,065	57,523	61,728	62,466	
サハリン州	23,346	30,060	32,626	35,848	38,771	44,208	49,007	54,575	52,810	53,238	53,102	59,813	59,986	59,822	
ユダヤ自治州	11,969	15,038	16,890	19,718	22,928	25,067	27,358	29,282	27,305	28,591	28,526	28,241	29,884	29,989	
チュート自治管区	30,859	38,317	42,534	46,866	53,369	60,807	68,261	76,296	71,352	75,399	74,600	75,32			

## モンゴル

モンゴル経済は、拡大を続けているがそのペースは落ちてきている。2015年第3四半期の鉱工業生産額の伸びは加速したが、その後伸び率は低下し、11月には減少に転じた。貿易収支は改善しているが貿易額は低調であり、政府財政収支の赤字は拡大している。消費者物価の上昇率は一桁に維持されているにも関わらず、通貨トゥグリグの減価は続いている。経済活動の停滞にも関わらず中央銀行は引き締め的な金融政策を維持しており、貨幣供給と貸し出しは縮小している。一方で不良債権は増加している。

### マクロ経済指標

2015年第3四半期のモンゴルの実質経済成長率は、前期の2.1%から1.8%に低下した。この結果、1～9月期の成長率はわずかに2.5%となった。しかし第3四半期において農業、鉱工業及び建設業、サービスの全ての部門で成長率はプラスで、生産に対する純課税は前年同期比21%の伸びであった。1～9月期において家計消費は前年同期比3.4%増、政府消費は同5.3%減、粗固定資本形成は同36.1%減となっている。モンゴル銀行（中央銀行）によれば1～9月期の外国直接投資額は前年同期の34分の1である1590億ドルにとどまった。鉱業はモンゴルへ直接投資を呼び込んでいる主要部門であるが、鉱産物の国際市場価格は下落が続いている。この状況はモンゴルの鉱業部門への投資を妨げており、また依然として鉱業以外の部門への投資は有望とは考えられていない。

2015年第3四半期の鉱工業生産額は前年同期比22%増であった。しかし10月は同1.4%増に低下し、11月には同5.1%減となった。11月は鉱業と製造業の両方が前年同月比で減少を記録している。1～11月期において、金、原油、銅精鉱、モリブデン精鉱の生産は前年同期比で増加したが、石炭、鉄鉱、錫精鉱の生産は減少している。

2015年9月末の登録失業者数は3万1100人で、11月末には3万1300人に微増した。国家統計局の労働力サーベイによれば、15歳以上人口の61.4%が経済活動に参加しており、また15歳以上人口の6.3%、7万5701人が失業中であった。全失業者の58%が15～34歳で、31%が35～49歳であった。都市部の失業率は6.9%で農村部よりも高くなっている。しかし、雇用者数は都市部で全体の57%を占め、農村部よりも多くなっている。

2015年第3四半期の消費者物価上昇率は前年同期比6.1%、11月は同2.9%であった。消費者物価指数のウェイトで最大の29.3%を占める非アルコール飲料及び食品は前年同月比5.3%低下している。その中で大部分が国産品である食肉及び同加工品は同22.8%、牛乳・乳製品及び卵は同3.6%それぞれ低下している。一方、教育は同23.1%、衣類・靴は同6.8%、住居・水・電気・燃料が同5.2%の上昇となっている。

第3四半期の対米ドル平均為替レートは、1ドル=1988トゥグリグで前期から減

価した。11月には同1993トゥグルグとさらに減価している。

1～11月期の国家財政収支は1兆1000億トゥグルグの赤字となった。財政収入が前年同期を11.9%下回った一方、財政支出は前年同期を13.4%上回った。租税収入は前年同期を4%上回ったが、非租税収入は前年同期を7%下回った。1～9月期の国家財政収支の赤字はGDPの5.2%となった。

11月の貨幣供給量(M2)9兆8000億トゥグルグ(49億ドル)であった。また、11月の融資残高は11兆9000億トゥグルグ(60億ドル)で前年同月を6%下回った。他方、不良債権比率は7.1%で前年同月の4.9%から上昇しており、ビジネス環境の悪化を示している。

## 外国貿易

2015年1～11月期、貿易総額は77億ドルで、前年同期を22.8%下回った。輸出は42億ドル、輸入は35億ドルであった。貿易収支は7億4820万ドルの黒字となった。

輸出入ともに1～11月期には前年同期を下回り、輸出は前年同期比18%減、輸入は28%減であった。輸出の減少は、主に主要輸出産品である石炭と鉄鉱の輸出の減少に伴うものであった。石炭の輸出は量では前年同期比24%、金額では同33%減少した。同時期に鉄鉱の輸出は、量では前年同期比22%、金額では同50%減少した。石炭の96%、鉄鉱の95%は中国向けである。

外国貿易の停滞により、1～11月期の鉄道貨物は前年同期を6.6%下回った。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年1Q	2015年2Q	2015年3Q	2015年1-11月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月
実質GDP成長率(対前年同期比、%)	6.4	17.5	12.6	11.7	7.8	4.3	2.1	1.8	-	-	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比、%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	7.2	9.0	22.0	10.1	33.4	21.4	1.4	▲5.1
消費者物価上昇率(対前年同期比、%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	9.5	8.4	6.1	7.1	6.6	4.9	3.4	2.9
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	33.3	32.7	31.1	31.3	30.4	31.1	31.5	31.3
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,960	1,939	1,988	1,968	1,990	1,994	1,993	1,993
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比、%)	63	37	19	24	13	0	▲1	▲1.4	▲1.2	▲1.7	▲1.4	▲0.8	▲1.2
融資残高の変化(対前年同期比、%)	23	73	24	54	16	8	▲3	▲5.3	▲6.0	▲4.0	▲5.3	▲7.2	▲6.0
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	5.7	6.5	7.0	7.1	7.3	7.0	7.2	7.1
貿易収支(百万USD)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	376	156	153	748	101	▲21	79	▲15
輸出(百万USD)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	1,078	1,293	1,171	4,243	439	289	386	316
輸入(百万USD)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	702	1,137	1,018	3,495	338	310	307	331
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲808	▲145	▲390	▲332	▲1,102	▲131	▲98	▲48	▲187
国内貨物輸送(%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲15	▲32	10	-	-	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(%)	31	11	6.3	▲0.5	2.8	▲6	▲5	▲5.4	▲6.6	▲3.2	▲11.4	▲3.2	▲16.6
成産死亡数(%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63	▲36	76	112	-	-	-	-	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。  
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が2015年12月3日に公表した2015年第2四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比1.3%（年率換算5.3%）で、前期の同0.3%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.3%で前期の同0.0%から上昇した。固定資本形成は同3.1%で前期の同0.8%から上昇した。その内訳では建設投資は同5.0%で前期の同1.6%から大きく上昇した。一方、設備投資は同1.8%で前期の同0.5%から上昇している。外需である財・サービスの輸出は同▲0.6%で前期の同0.3%からマイナスに転じている。

2015年第3四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比1.9%となり、前期の同▲0.3%からプラスに転じた。月次では季節調整値で、10月に前月比▲1.3%、11月に同▲1.9%とマイナスとなっている。

2015年第3四半期の失業率は季節調整値で3.6%であった。月次では、10月は3.4%、11月は3.4%となっている。

2015年第3四半期の貿易収支（IMF方式）は310億ドルの黒字であった。月次では、10月は106億ドル、9月は100億ドルの黒字である。

2015年第3四半期の対ドル為替レートは1ドル＝1,169ウォンで、前期の同1,097ウォンからほぼ横ばいであった。月次では10月に同1,145ウォン、11月に同1,153ウォン、12月に同1,173ウォンと推移している。

2015年第3四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.7%であった。月次では10月に前年同月比0.9%、11月に同1.0%、12月に同1.3%と推移している。2015年第3四半期の生産者物価上昇率は▲4.4%で前期の同▲3.6%からマイナス幅が拡大している。月次では10月に前年同月比▲4.6%、11月に同▲4.6%とマイナスで推移している。

### 従軍慰安婦問題に関する日韓合意と経済外交

2015年12月28日、日本の岸田文雄外相と韓国の尹炳世外相はソウルで行われた会談において、従軍慰安婦問題について、日本側の謝罪と韓国政府が元慰安婦の為に設立する財団への基金の拠出を条件に、今後、国際社会でのお互いの非難、批判を控えることで合意した。この合意によって、これまで膠着状態にあった両国間の経済問題に関する交渉の進捗が期待されている。

まず、通商分野では10月に大筋合意にいたった環太平洋経済連携協定（TPP）への韓国の交渉参加問題があげられる。TPPの現実化に伴い、韓国内では経済上の不利益を回避するために早急に参加する必要があるとの意見が強まっている。新規参加には既存参加国12か国の同意が必要である。今回の合意は日本側の同意に向けた条件を改善することが期待されている。

また2013年3月に交渉開始後、進捗の遅れている日中韓3か国間のFTAについても、交渉に弾みがつくことが期待される。

国際金融分野では昨年2月に失効した、通貨危機に際して外貨を相互に融通する、日韓通貨交換協定の再締結に向けた動きが予想される。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	14年10-12月	15年1-3月	4-6月	7-9月	10月	11月	12月
実質国内総生産(%)	6.3	3.7	2.3	3.0	3.3	0.3	0.8	0.3	1.3	-	-	-
最終消費支出(%)	4.1	2.3	2.2	2.2	2.0	0.4	0.5	0.0	1.3	-	-	-
固定資本形成(%)	5.8	▲ 1.0	▲ 0.5	4.2	3.3	▲ 2.9	4.0	0.8	3.1	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	16.3	6.0	1.3	0.7	0.0	0.9	0.2	▲ 0.3	1.9	▲ 1.3	▲ 0.5	-
失業率(%)	3.7	3.4	3.2	3.1	3.5	3.5	3.7	3.8	3.6	3.4	3.4	-
貿易収支(百万USD <sup>1</sup> ル)	47,915	29,090	49,406	82,781	92,688	26,838	25,258	34,859	30,990	10,605	9,977	-
輸出(百万USD <sup>1</sup> ル)	463,770	587,100	603,509	618,157	621,299	155,743	134,439	142,259	135,363	47,299	43,427	-
輸入(百万USD <sup>1</sup> ル)	415,854	558,010	554,103	535,376	528,611	128,904	110,222	108,579	104,725	36,694	33,450	-
為替レート(ウォン/USD <sup>1</sup> ル)	1,156	1,108	1,127	1,095	1,053	1,087	1,100	1,097	1,169	1,145	1,153	1,173
生産者物価(%)	3.8	6.7	0.7	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.6	-
消費者物価(%)	3.0	4.0	2.2	1.3	1.3	1.0	0.6	0.5	0.7	0.9	1.0	1.3
株価指数(1980.1.4=100)	2,051	1,826	1,997	2,011	1,916	1,916	2,041	2,074	1,963	2,029	1,992	1,961

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所) 韓国銀行、統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 朝鮮労働党創建 70 年慶祝閱兵式と平壤市民パレード開催

2015 年 10 月 10 日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、朝鮮労働党創建 70 周年慶祝閱兵式と平壤市民パレードが金正恩第 1 書記の参席の下、平壤市の金日成広場で行われた。

### 2016 年 5 月初めに朝鮮労働党第 7 回党大会を開催

2015 年 10 月 30 日発『朝鮮中央通信』によれば、朝鮮労働党中央委員会政治局は、同日付で決定書「朝鮮労働党等第 7 回大会を招集することについて」を発表した。これによれば、2016 年 5 月初めに 1980 年 10 月の第 6 回大会以来 35 年ぶりに第 7 回大会が開催される。

### 未来科学者通りが完成し、入居式開催

2015 年 11 月 11 日付『朝鮮新報』によれば、平壤市平川区域の大同江沿いに建設されていた 53 階建ての超高層住宅を初めとする住宅群である、未来科学者通りが 1 年という短期間の建設で完成した。同年 11 月 3 日に朝鮮労働党の崔泰福初期の参席の下で、住宅利用証書授与式が行われた。住居は平壤市内の教師、研究者などに提供されたとのことである。

### 清川江階段式発電所が竣工

2015 年 11 月 17 日発『朝鮮中央通信』によれば、清川江階段式発電所が竣工し、熙川 9 号発電所で竣工式が行われた。

### 「新年の辞」

2016 年 1 月 1 日、朝鮮中央テレビで、金正恩朝鮮労働党第 1 書記による「新年の辞」の放送があった。今年の新年の辞のスローガンは、「朝鮮労働党第 7 回大会が開かれる今年、強盛国家建設の最盛期を開こう！」である。

今年は、結果として 1 月 6 日に核実験を行ったが、核兵器や並進路線についての言及は全体として地味なトーンの新年の辞であった。党大会を控え、政治思想、軍事への言及が多く、昨年の評価については、党創建 70 周年を記念したことを念頭に「意義深い出来事と驚異的な成果で織り成された壮大な闘争の年、社会主義朝鮮の尊厳と威容を高く轟かせた勝利と栄光の年」であった評価している。主要な建設の成果として白頭山英雄青年発電所、清川江階段式発電所、科学技術殿堂、未来科学者通り、将泉野菜専門協同農場があげられている。経済建設については、技術革新の成果を紹介している。

2016 年については、「朝鮮労働党第 7 回大会が開かれる意義深い年」と定義した上で、

「すべての党员と人民軍将兵と人民は、党に対する燃えるような忠誠心と強い愛国的熱意を持って総決起し、世紀を先取りし、最後の勝利を目指してひた走りに走る朝鮮の気概と本領を誇示しなければなりません」としている。その具体的な施策として最初にあげられたのが経済であり、「経済強国の建設に総力を集中し、国の経済発展と人民生活の向上において新たな転換をもたらすべきです」としている。

経済については、まず「電力、石炭、金属工業と鉄道輸送部門」が柱とされ、特に電力と石炭生産の増強が重要視されている。次に、「人民生活の問題を多くの国事の中の第一国事」としているとして農産・畜産・水産部門における革新の重要性を強調している。次に軽工業部門、建設部門、山林復旧、科学技術振興とその産業への応用、「チュチェ思想を具現した朝鮮式经济管理方法を全面的に確立するための活動」が列挙されている。

次に、第7回党大会の開催を控え「全国が高揚した政治的雰囲気できき立つように政治活動、火線式宣伝・鼓舞活動を力強く繰り広げるべき」であるとしている。その後、国防力の強化に触れ、「訓練の実戦化、科学化、現代化」を重視すべきであるとしている。文化と道徳、スポーツ振興、集団主義の重視などに触れた後、社会主義建設においては「自彊力第一主義」というスローガンで自力更生の重要性を説いている。南北関係、統一問題に関しては、「内外の反統一勢力の挑戦をはねのけ、自主統一の新時代を切り開こう！」という別途のスローガンが用意され、韓国の統一政策を「外部勢力と結託」として批判し、「祖国統一3大原則と6・15共同宣言、10・4宣言」の尊重が南北関係改善の最低ラインであることを示した。

#### 北朝鮮が核実験－「水素爆弾」実験が成功と報道

2016年1月6日発『朝鮮中央通信』によれば、同日「朝鮮民主主義人民共和国政府声明」が発表され、「朝鮮労働党の戦略的決心に従い、主体105(2016年)1月6日10時主体朝鮮の最初の水素爆弾実験が成功裡に振興された」と発表した。同声明で核実験の根拠として「膨大な各種殺人兵器でわが共和国を虎視眈々と狙っている侵略の元凶である米国と対立しているわが共和国の正義の水素爆弾」という表現を使っている。核実験の強行を受け、これまで「戦略的忍耐」を通してきた米国・オバマ政権の対北朝鮮政策にどのような変化が見られるか注目される。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)